



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月7日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078) 231-4681
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	39,790	4.0	2,299	△25.2	2,398	△23.0	1,459	△21.5
24年12月期	38,257	1.3	3,072	△12.3	3,114	△10.9	1,859	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	70.66	—	8.8	8.5	5.8
24年12月期	89.22	—	12.3	11.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	28,256	17,252	61.1	835.13
24年12月期	27,940	15,889	56.9	769.17

(参考) 自己資本 25年12月期 17,252百万円 24年12月期 15,889百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,241	△2,689	△309	2,957
24年12月期	△2	749	△531	2,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	309	16.8	2.1
25年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	309	21.2	1.9
26年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.3	

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,540	1.8	710	△48.2	730	△48.9	430	△52.1	20.82
通期	40,500	1.8	1,960	△14.8	2,000	△16.6	1,180	△19.2	57.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	21,452,125株	24年12月期	21,452,125株
25年12月期	794,144株	24年12月期	794,053株
25年12月期	20,658,024株	24年12月期	20,845,440株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(開示の省略)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府および日銀の一連の経済・金融政策の推進により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。反面、円安の影響による輸入物価の上昇が進行いたしました。

食品業界におきましては、国内市場規模の拡大がみられないなか、依然として消費者の節約・低価格志向による価格競争が続きました。一方、国際的な原料相場が高い水準で推移したことに加え、円安基調による原材料価格上昇の流れが企業収益の大きな圧迫要因となり、大変厳しい状況が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、引き続き国内消費量は堅調に推移したものの、市場競争は一層激化いたしました。また、ニュージーランドの干ばつを始めとする海外供給地域での天候不順、アジアを中心とする新興国の旺盛な需要拡大による需給の逼迫感が増大し、輸入原料チーズの外貨建て価格は上昇を続けました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に引き続き努めました。

その結果、売上高につきましては、397億9千万円となり、前事業年度に比し4.0%の増収となりました。利益につきましては、市場競争激化に伴う販売価格の下落などにより、営業利益は22億9千9百万円となり、前事業年度に比し7億7千2百万円の減益となりました。経常利益は23億9千8百万円となり、前事業年度に比し7億1千5百万円の減益となりました。また、当期純利益は14億5千9百万円となり、前事業年度に比し3億9千9百万円の減益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6Pチーズ、大きいスライスチーズなども伸張いたしました。その結果、売上高は379億8百万円となり、前事業年度に比し4.1%の増収となりました。同部門では、新製品として「濃硬チーズ12個入(熟成チェダーブレンド)」、「濃硬チーズ12個入(ブルーチーズブレンド)」、「ワインに合うベビー4個 サラミ&バジル入り」、「ワインに合うベビー4個 カマンベール&ブラックペッパー入り」、「ブルーチーズ入り 6P」、「フロマージュール 贅沢マンゴー」、「フロマージュール メープルウォールナッツ」を発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、新製品として「チーズ豆 こだわりの3種類ミックス60g」を発売するなどの結果、売上高は8億3千3百万円となり、前事業年度に比し5.9%の増収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は8億2千8百万円となり、前事業年度に比し7.1%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は2億2千万円となり、前事業年度に比し19.8%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府の景気対策による消費回復が期待されますが、一方で消費税増税やエネルギーコストの上昇等の懸念材料もあり、依然として予断を許さぬ経営環境が続くものと思われま

す。乳製品業界におきましては、乳製品全般にわたる国際相場の高騰に加え円安基調の定着化による輸入原材料コストアップに直面しております。また、輸入原料チーズにつきましても、新興国を中心とした需要の伸びが勢いを増しており、需給逼迫の状況は当面継続するものと思われま

す。このような状況のなか、当社といたしましては、かかるコストアップの吸収に注力いたしましたが、やむを得ず容量変更による実質的な値上の実施を余儀なくされる状況に至っております。このような厳しい環境下ではありますが、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、食品メーカーとして基本である食の安全・安心の確保を改めて最優先に掲げ、お客様ならびに地域社会とのコミュニケーションの強化、新製品の開発、新たな付加価値および機能の創出、また尚一層のコスト低減に努めるとともに、需要拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

平成26年12月期の個別業績予想といたしましては、売上高405億円、営業利益19億6千万円、経常利益20億円、当期純利益11億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、短期貸付金が14億9千9百万円、長期預金が4億5千万円、流動資産のその他が1億5千万円、投資有価証券が1億4千6百万円増加し、売掛金が18億2千万円、原材料が2億2百万円、有形固定資産が1億4千万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し3億1千5百万円増加し、282億5千6百万円となりました。また負債は未払費用が1億2千8百万円増加しましたが、未払金が5億6千万円、未払法人税等が3億1千1百万円、買掛金が2億2千3百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し10億4千6百万円減少し、110億4百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により13億6千2百万円増加し、172億5千2百万円となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億4千1百万円の収入（前事業年度は2百万円の支出）となりました。主な要因は税引前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26億8千9百万円の支出（前事業年度は7億4千9百万円の収入）となりました。主な要因は短期貸付金の増加、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の支出（前事業年度は5億3千1百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、29億5千7百万円（前事業年度末は27億1千3百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	56.9%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	61.7%
債務償還年数	一年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	217.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成24年度については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。
4. 平成23年度以前については、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株につき15.0円（普通配当）の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましても上記方針に基づき1株につき15.0円（普通配当）の期末配当を実施する予定であります。

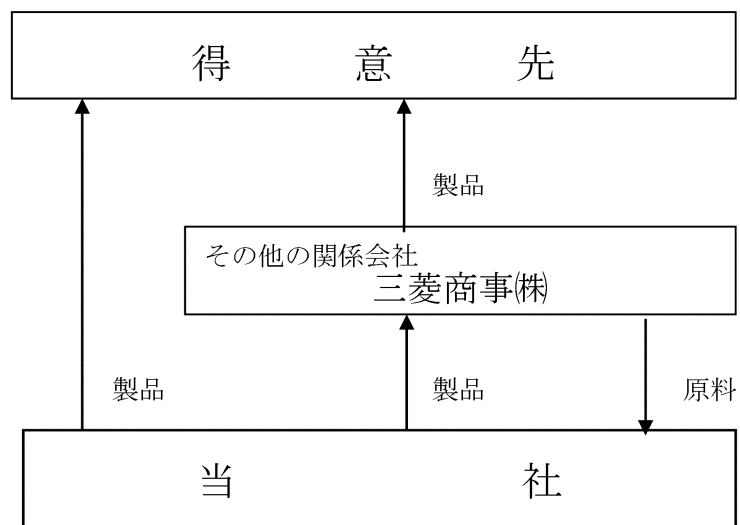
2. 企業集団の状況

当社は、チーズの製造販売、ナッツ等の食品の販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社の事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては、外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプレングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事株を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業を目指して事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念の実践のため、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」を目指し活動を続けております。

「開発先導型活力企業」としては、様々な消費者ニーズの調査を重ねて開発した「濃硬チーズ12個入（熟成チェダーブレンド）」あるいは「フロマジュエル 贅沢マンゴー」、「フロマジュエル メープルウォールナッツ」といった従来にない味覚・物性をもった商品を発売いたしました。作り方につきましても独自の技術を開発するなど創意工夫を重ね新規設備投資を行いました。ナッツ事業につきましては、チーズとの融合をはかった新製品の発売あるいは新規販路の開拓などをてがけました。

「高収益安定企業」としては、内部体質の強化を主眼に、細分化された組織ごとの採算向上をはかる活動を推し進め、全員参加による経営を目指しております。人材育成につきましても営業支所長を始めとするリーダーの若返りをはかり、また、チャレンジ目標を明言させる「有言実行」の定着化を進めております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,693	3,509,255
受取手形	※2 32,557	※2 37,981
電子記録債権	46,078	184,561
売掛金	※1 11,067,724	※1 9,247,307
商品及び製品	1,477,894	1,496,603
仕掛品	28,162	37,358
原材料	1,199,358	996,789
前払費用	37,236	43,367
繰延税金資産	412,300	386,512
未収入金	1,622	3,015
短期貸付金	2,002,325	3,502,178
その他	95,758	246,279
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	19,802,571	19,691,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,138,993	5,279,953
減価償却累計額	△3,160,809	△3,290,311
建物（純額）	1,978,183	1,989,642
構築物	410,162	421,835
減価償却累計額	△285,643	△315,063
構築物（純額）	124,519	106,771
機械及び装置	9,918,985	10,305,686
減価償却累計額	△6,851,717	△7,570,811
機械及び装置（純額）	3,067,268	2,734,874
車両運搬具	91,584	96,318
減価償却累計額	△78,553	△77,244
車両運搬具（純額）	13,031	19,074
工具、器具及び備品	521,704	523,002
減価償却累計額	△444,619	△469,845
工具、器具及び備品（純額）	77,085	53,156
土地	1,099,301	1,148,110
建設仮勘定	37,275	204,323
有形固定資産合計	6,396,664	6,255,954
無形固定資産		
諸施設利用権	32	7
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	72,152	51,700
無形固定資産合計	83,276	62,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	541,642	688,079
関係会社株式	168,488	206,339
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	2,647	3,845
長期前払費用	446,687	408,503
繰延税金資産	283,328	276,046
長期預金	100,000	550,000
その他	134,015	129,575
貸倒引当金	△20,186	△17,561
投資その他の資産合計	1,658,173	2,246,378
固定資産合計	8,138,115	8,565,133
資産合計	27,940,687	28,256,205
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,613	81,909
電子記録債務	—	16,682
買掛金	※1 3,526,948	※1 3,303,345
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	771,960	211,959
未払法人税等	657,844	345,872
未払消費税等	80,502	121,362
未払費用	3,119,282	3,247,615
預り金	152,284	150,506
設備関係支払手形	62,423	26,748
株主優待引当金	7,560	7,400
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	2,439	2,898
流動負債合計	10,019,858	9,066,300
固定負債		
退職給付引当金	1,660,244	1,623,438
長期未払金	357,023	301,029
その他	13,922	13,422
固定負債合計	2,031,190	1,937,889
負債合計	12,051,048	11,004,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,685	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,685	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	80,631
別途積立金	6,600,000	8,100,000
繰越利益剰余金	3,930,293	3,580,211
利益剰余金合計	10,610,925	11,760,843
自己株式	△349,973	△350,091
株主資本合計	15,626,840	16,776,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,878	339,169
繰延ヘッジ損益	53,919	136,150
評価・換算差額等合計	262,798	475,319
純資産合計	15,889,638	17,252,015
負債純資産合計	27,940,687	28,256,205

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	※8 38,257,689	※8 39,790,782
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,345,319	1,477,894
当期製品製造原価	17,647,085	18,716,232
当期商品仕入高	3,501,864	4,000,377
合計	22,494,269	24,194,504
他勘定振替高	※1 5,806	※1 69,647
商品及び製品期末たな卸高	1,477,894	1,496,603
商品及び製品売上原価	※8, ※9 21,010,568	※8, ※9 22,628,253
売上総利益	17,247,120	17,162,528
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,175,074	※2, ※3 14,863,188
営業利益	3,072,046	2,299,339
営業外収益		
受取利息	6,861	5,717
受取配当金	20,405	23,900
収入貸貸料	19,585	22,057
為替差益	30,662	66,049
その他	11,782	11,371
営業外収益合計	89,296	129,096
営業外費用		
支払利息	16,985	14,496
貸倒引当金繰入額	7,350	—
貸貸資産費用	5,403	4,570
遊休資産費用	11,194	9,725
その他	6,174	1,325
営業外費用合計	47,107	30,118
経常利益	3,114,234	2,398,317
特別利益		
固定資産売却益	※4 215,418	※4 246
子会社清算益	34,554	—
投資有価証券売却益	13,851	—
特別利益合計	263,824	246
特別損失		
退職給付費用	127,469	—
固定資産廃棄損	※5 19,412	※5 11,289
固定資産売却損	※6 3,819	—
投資有価証券評価損	482	—
減損損失	※7 22,719	※7 3,495
特別損失合計	173,902	14,785
税引前当期純利益	3,204,157	2,383,778
法人税、住民税及び事業税	1,348,000	992,000
法人税等調整額	△3,587	△68,010
法人税等合計	1,344,412	923,989
当期純利益	1,859,744	1,459,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,685	2,522,685	80,631	4,600,000	4,335,493	9,016,125
当期変動額								
剰余金の配当							△264,944	△264,944
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	
当期純利益							1,859,744	1,859,744
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000,000	△405,200	1,594,799
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,685	2,522,685	80,631	6,600,000	3,930,293	10,610,925

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△83,753	14,298,260	176,368	△90,311	86,057	14,384,317
当期変動額						
剰余金の配当		△264,944				△264,944
別途積立金の積立						
当期純利益		1,859,744				1,859,744
自己株式の取得	△266,220	△266,220				△266,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,509	144,231	176,740	176,740
当期変動額合計	△266,220	1,328,579	32,509	144,231	176,740	1,505,320
当期末残高	△349,973	15,626,840	208,878	53,919	262,798	15,889,638

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,685	2,522,685	80,631	6,600,000	3,930,293	10,610,925
当期変動額								
剰余金の配当							△309,871	△309,871
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	
当期純利益							1,459,789	1,459,789
自己株式の取得								
自己株式の処分			54	54				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	54	54	—	1,500,000	△350,081	1,149,918
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	8,100,000	3,580,211	11,760,843

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△349,973	15,626,840	208,878	53,919	262,798	15,889,638
当期変動額						
剰余金の配当		△309,871				△309,871
別途積立金の積立						
当期純利益		1,459,789				1,459,789
自己株式の取得	△157	△157				△157
自己株式の処分	39	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			130,290	82,230	212,521	212,521
当期変動額合計	△117	1,149,855	130,290	82,230	212,521	1,362,376
当期末残高	△350,091	16,776,695	339,169	136,150	475,319	17,252,015

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,204,157	2,383,778
減価償却費	1,092,554	1,137,621
減損損失	22,719	3,495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,012	△36,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,350	△2,625
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,305	△55,994
子会社清算損益 (△は益)	△34,554	—
支払利息	16,985	14,496
受取利息及び受取配当金	△27,266	△29,618
為替差損益 (△は益)	△29,180	△63,313
固定資産廃棄損	19,412	11,289
固定資産売却損益 (△は益)	△211,599	△246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,851	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,190,029	1,676,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473,252	174,663
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,472	△158,065
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	172,962	△507,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,849	△213,624
未払費用の増減額 (△は減少)	223,431	128,747
その他	32,848	65,253
小計	1,523,047	4,528,201
利息及び配当金の受取額	27,266	29,618
利息の支払額	△15,399	△14,890
法人税等の支払額	△1,537,435	△1,301,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,520	3,241,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850,732	△781,118
定期預金の払戻による収入	801,060	1,080,060
有形固定資産の取得による支出	△1,519,744	△1,474,553
有形固定資産の売却による収入	240,873	420
無形固定資産の取得による支出	△10,700	△10,352
投資有価証券の取得による支出	△3,631	△3,539
投資有価証券の売却による収入	30,456	206
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,004,913	△1,501,051
子会社の清算による収入	54,554	—
その他	2,338	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,387	△2,689,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	94
自己株式の取得による支出	△266,220	△157
配当金の支払額	△265,232	△309,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,453	△309,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,932	243,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,899	2,713,832
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,713,832	※ 2,957,022

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）

原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）

仕掛品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異

(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産費用」は、営業外費用全体に占める金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度における「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」を、当事業年度より「遊休資産費用」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」に表示していた4,853千円及び「その他」に表示していた12,515千円は、「遊休資産費用」11,194千円及び「その他」6,174千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売掛金	9,948,742千円	8,223,895千円
買掛金	1,503,400	1,534,419

※2. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取手形	29,707千円	29,225千円

3. 偶発債務

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金において、平成25年9月開催の代議員会で解散の方針が決議されております。今後、基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では合理的に見積ることは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	5,806千円	69,647千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
荷造運送費	1,110,476千円	1,111,660千円
販売促進費	8,624,179	9,443,825
給与諸手当	1,392,967	1,323,289
退職給付費用	293,655	239,530
減価償却費	21,725	19,443
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	155,874千円	164,093千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	－千円	246千円
土地	215,418	－

※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	3,891千円	7,824千円
構築物	1,124	－
機械及び装置	12,174	3,322
車両運搬具	50	0
工具、器具及び備品	2,171	141
計	19,412	11,289

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	3,819千円	－千円

※7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,719千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置22,699千円、車両運搬具19千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,495千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

※8 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,406,850千円	35,164,272千円
仕入高	7,224,259	8,517,532

※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	16,990千円	16,567千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	256,552	537,501	—	794,053
合計	256,552	537,501	—	794,053

(注) 自己株式の増加537,501株は、取締役会決議に基づく取得537,000株、及び単元未満株式の買取501株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	264,944	利益剰余金	12.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,871	利益剰余金	15.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	794,053	213	122	794,144
合計	794,053	213	122	794,144

(注) 1. 自己株式の増加213株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少122株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,871	利益剰余金	15.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,869	利益剰余金	15.0	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,401,693千円	3,509,255千円
預入期間が3か月を超える定期預金	687,861	552,233
現金及び現金同等物	2,713,832	2,957,022

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	33,406,850	—

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	35,164,272	—

(注) 当社は単一セグメントであります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	769.17	835.13
1株当たり当期純利益金額(円)	89.22	70.66

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	1,859,744	1,459,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,859,744	1,459,789
期中平均株式数(千株)	20,845	20,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

異動予定はありません。

2. その他の役員の異動

平成26年3月28日開催予定の第90回定時株主総会終結の時をもって、当社取締役が退任することとなりましたので、お知らせいたします。

退任予定取締役：岡田 隆（現：営業本部長付）

退任の理由：一身上の都合によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

部 門	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
チ ー ズ	34,640,708	35,881,349

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注実績

当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

③販売実績

(単位：千円)

部 門	前事業年度	当事業年度	対前年 増減率 (%)
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
チ ー ズ	36,421,435	37,908,129	4.1
ナ ッ ツ	787,234	833,327	5.9
チ ヨ コ レ ー ト	773,889	828,552	7.1
そ の 他	275,130	220,772	△19.8
合 計	38,257,689	39,790,782	4.0